

# COP29 の成果：気候資金目標と削減目標の 野心引き上げについて

ながれ

田村 堅太郎 (たむら けんたろう / 地球環境戦略研究機関 上席研究員)

2024年11月にアゼルバイジャンで開催された気候変動枠組み条約第29回締約国会議(COP29)は、「資金COP」ともよばれ、気候変動資金に関する新規合同数値目標(NCQG)の設定が大きな争点となった。この政治的にも非常に難しい議題について、35時間の延長の末、各交渉グループがそれぞれ妥協する形で合意された。その他にも、パリ協定下のクレジット・メカニズムであるパリ協定6条メカニズムの詳細ルールが合意され、パリ協定の実施に必要となるパリ・ルールブックの最後のピースがようやく埋まり、パリ協定は実施段階に移ることになった。本稿では、気候資金を巡る合意結果に加え、各国の排出削減目標の引き上げに向けた取組について、米国大統領選挙の結果を踏まえながら解説する。

## ○パリ協定のもとでの新たな気候資金に合意

COP29で合意された気候資金に関連する事項は大きく二つあった。一つは、途上国への公的支援を2035年までに年間3,000億ドルとする目標である。もう一つは、途上国における気候変動対策に資する資金を2035年までに年間1兆3,000億ドル以上に拡大するための行動強化を呼びかけた。

この気候資金に関する合意は、2つの点においてパリ協定の精神に沿ったものとなった。第一に、任意ではあるが、途上国からの公的資金も含みうるという点である。3,000億ドル目標は、二国間政府開発援助や国際開発金融機関(MDBs)からの公的資金に加え、海外取引に伴うリスクに対する貿易保険など、公的支援によって動員された民間資金

を含むものである。先進国が率先して提供するが、途上国による南南協力等も自主的に報告すればカウントされることになった。交渉中は、中国などは新興国や途上国が公的支援の出し手と位置づけられることに対して強硬に反対する場面もあったが、結果的には、自主的なもの、という扱いで決着した。これは、中国を筆頭とする新興国の経済力が増加しているという国際経済の構造変化に加え、先進国や途上国に関係なく、すべての国がそれぞれの能力に応じて気候変動対策に貢献するというパリ協定の精神を反映したものである。パリ協定が採択される前の2009年に合意された現在の年間1,000億ドル目標では、先進国のみが資金支援の出し手となっている点と比べて画期的といえる。

第二に、1兆3,000億ドルに向けた行動強化が、支援という位置づけを超えて、純粋な民間資金や投資を含むものということである。これは、「低排出で気候耐性のある発展と整合性のある資金の流れを確立する」としたパリ協定の全体目的(2条1項)の文脈に合致するものである。つまり、1.5℃目標に向けた脱炭素社会や気候変動に対して強靱な社会を構築するには、エネルギーシステムのみならず、社会経済システム全体の変革が必要であり、公的資金だけでなく、民間資金を含めたすべての資金の流れを、社会の脱炭素化や強靱化に向けたものとする必要がある。1兆3,000億ドルに向けた行動強化の呼びかけは、この方向性を指すものと解釈できる。

このように、COP29での気候資金において大きな前進が見られたが、今後は受け手である途上国側がいかにして、こうした資金を

効果的かつ効率的に活用していくのが課題となる。さらに、民間資金をも含む気候資金を捕捉（トラッキング）し、報告することも大きな課題となる。信頼性のある捕捉・報告システムを構築するには、先進国政府、途上国政府に加え、民間部門からの参加者も含めた議論が不可欠となる。

### ○排出削減強化の機会を逃す

気候資金の議論の影に隠れがちであったが、COP29にはもう一つ大きな注目点があった。前回 COP28 で採択されたグローバル・ストックテイク成果文書のフォローアップである。グローバル・ストックテイクとは、パリ協定の全体の進捗状況を評価し、次期排出削減目標の強化につなげるためのプロセスである。その成果文書には、化石燃料からの脱却、2030年までに世界の再生可能エネルギー容量を3倍、エネルギー効率の年間改善率を2倍にするといった方向性が示された。

次期排出削減目標（NDC）の提出期限は2025年2月であり、COP29では、各国がこの方向性を次期削減目標に反映させることを後押しするような文言が盛り込まれることが期待された。しかし、サウジアラビアなどが強く反対し、合意できず、議論は本年11月のCOP30へ持ち越されることとなった。グローバル・ストックテイクの成果を次期NDCの強化に活かす絶好のタイミングを逃してしまった。

さらに、米国ではパリ協定からの再離脱を公約に掲げるトランプ氏が2025年1月から政権に返り咲く。国内政策の後退は避けられない。また、バイデン政権が積極的に行ったような、他国に対して削減目標強化を促す働きかけも無くなるだろう。第2次トランプ政権の任期は2025年から2028年であり、1.5℃目標達成に向けての「勝負の10年」と呼ばれる2020年代の真ん中というタイミン

グとなる。国際的な取組への影響は、第1次トランプ政権よりも大きいといえる。

しかし、米国大統領選の結果を嘆いても致し方ないことであろう。問題は、残りの国々がどのように行動するかだ。トランプ氏再選を受け、欧州連合（EU）、英国、中国の上級代表はリーダーシップをとることを示唆した。COP29では、英国（90年比81%削減）、ブラジル（05年比59～67%削減）らが35年目標を発表した。

また、米国内では、石炭火力の衰退、再生可能エネルギーの拡大、といったエネルギー変革の流れは、第1次トランプ政権の時も維持され、今後も継続するだろう。さらに、多くの州政府や企業は、バイデン政権が掲げた排出削減目標を堅持する旨を発表している。こうした非国家主体との国境を超えた連携を強化していくことが、今後に繋がるであろう。

日本を含め各国は、米国内の政治サイクルに惑わされず、気候政策の「基本」からぶれずに、行動強化を続けることが肝要である。つまり、温暖化を止めるには二酸化炭素排出量のネットゼロを達成する必要があること。そして、温暖化レベルをなるべく低く抑えるには、累積排出量をできる限り減らす、つまり早期かつ大幅な排出削減が不可欠ということだ。日本では、今後の削減目標として、排出量が最大であった2013年から2050年ネットゼロに向けて直線的な削減が議論されている（2013年度比で2035年度50%削減、40年度73%削減）。しかし、さらなる踏み込みが求められる。多くの研究結果が示すように、再生可能エネルギーを中心とした脱炭素電源へ移行しつつ、社会経済構造を大きく変えることでエネルギーの使い方をより柔軟かつ効率的なものとする事で、直線的な削減からの深掘りは可能である。さらなる取組強化に向けた議論の活性化が必要である。